

## 平成20年9月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年2月8日

上場会社名 株式会社ネットプライスドットコム 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3328 URL <http://www.netprice.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループCEO (氏名) 佐藤 輝英  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 中村 浩二 TEL 03 (5739) 3350

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年9月期第1四半期の連結業績 (平成19年10月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	2,898	△23.4	111	—	96	—	60	—
19年9月期第1四半期	3,781	12.1	△79	—	△95	—	△56	—
19年9月期	13,256	—	△353	—	△584	—	△676	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月期第1四半期	547	21	545	55
19年9月期第1四半期	△507	18	—	—
19年9月期	△6,086	01	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年9月期第1四半期	5,554		4,218		75.4	37,759	14
19年9月期第1四半期	7,311		5,295		67.1	43,994	98
19年9月期	5,372		4,162		76.9	37,206	15

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期第1四半期	188	△427	—	2,054
19年9月期第1四半期	△249	△152	△99	3,044
19年9月期	△267	△758	△130	2,293

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	—	—	—	—	0	00
20年9月期	—	—	—	—		
20年9月期(予想)	—	—	—	—	0	00

### 3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日 ~ 平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,800	△23.4	120	—	100	—	60	—	540	02
通期	12,000	△9.5	160	—	100	—	20	—	180	01

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年10月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期第1四半期	105	△96.8	△0	△100.1	△0	△100.3	△0	△101.4
19年9月期第1四半期	3,271	8.3	87	△45.7	92	△48.6	43	△60.0
19年9月期	4,530	—	49	—	103	—	△367	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年9月期第1四半期	△5	34
19年9月期第1四半期	387	51
19年9月期	△3,303	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月期第1四半期	4,591	4,555	99.2	41,042	37
19年9月期第1四半期	6,799	5,122	75.3	45,945	99
19年9月期	4,591	4,555	99.2	41,047	71

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、中間期の連結業績予想は修正を行っており、詳細につきましては添付資料の4ページをご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調であるものの、サブプライムローン問題に端を発した株価下落、原油価格の高騰による物価上昇などにより景気の先行きは依然として不透明となっております。

当社グループの事業領域であるインターネット関連市場におきましては、総務省の調査によると国内のブロードバンド加入者が平成19年9月末現在2,776万契約（平成19年6月末比56万契約増）となり、モバイルインターネットの利用者も8,938万契約（平成19年6月末比96万契約増）となるなど引き続き安定的に成長しております。

このような状況のもと、当社グループは、ギャザリング事業の再成長に向けた戦略の取組みとコマースインキュベーション事業における既存事業の育成並びに新規事業の立上げに取り組ましました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、2,898,218千円（前年同期比23.4%減）となり、利益面に関しては、前連結会計年度中の事業再構築の完了によって確実に利益の出せる事業構造への転換を図ることができたため、経常利益は、96,532千円（前年同期は経常損失95,776千円）となりました。また、持分法適用会社の持分比率が減少したことによる持分変動益37,619千円を計上したことから、第1四半期純利益は、60,720千円（前年同期は第1四半期純損失56,870千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ギャザリング事業

ギャザリング事業におきましては、24時間限定販売「24バリュー」を本格的にスタートさせ、商品の回転率のアップを図りました。また、販売面においては、ギャザリング開発室を設置し、K-1オリジナルTシャツやオリジナルDVDの製作など、ギャザリングの新しい売り方「集まれば手に入る」の取組みを本格化させました。集客面においては、コミュニティサイト「ギャザーズ」を立上げ、同サイトからの集客を図る他、SEOやSEMなどのネット型集客をさらに追求いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は、2,612,958千円（前年同期3,275,521千円、20.2%減）となりました。また、利益面に関しては、営業利益136,613千円（前年同期は営業利益204,040千円、33.0%減）となりました。

② コマースインキュベーション事業

コマースインキュベーション事業におきましては、既存事業であるオークション販売事業並びに美容商品企画販売事業の利益拡大に努める一方、新規事業として、世界最大のインターネット上のマーケットプレイスを運営するeBay, Inc.との提携により、当社連結子会社である株式会社ショップエアラインを通じて、グローバルショッピング事業「sekaimon」を開始いたしました。「sekaimon」は、eBayが運営する「eBay.com」にてアメリカ及びカナダから出品登録される商品を、日本語で翻訳して紹介し、さらに決済、商品配送、通関手続きを提供することによって、日本国内のお客様がこれらの商品を簡単に閲覧・購入することができる新しいEコマースの業態です。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は306,965千円（前年同期519,307千円、40.9%減）となり、利益面に関しては、営業損失25,563千円（前年同期は営業損失167,100千円、84.7%減）となりました。前年同期との差異の要因は、連結子会社であったアパレルEコマース事業の株式会社エムシープラスが、平成19年3月末をもって持分法適用会社となったことであります。

当第1四半期連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,602,482千円（前年同期比2,112,013千円減）となりました。主な減少要因は、たな卸資産892,729千円、受取手形及び売掛金280,800千円の減少であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,952,480千円（前年同期比355,131千円増）となりました。主な増加要因としましては、ソフトウェア等の無形固定資産114,050千円、敷金・保証金等の投資その他の資産465,253千円の増加であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,334,742千円（前年同期比649,502千円減）となりました。主な減少要因は、仕入債務455,207千円、未払金162,580千円の減少であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、4,218,872千円（前年同期比1,076,284千円減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金558,607千円、少数株主持分362,405千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間末に比べ989,928千円減少し、2,054,644千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金の増加は、188,608千円（前年同期比438,198千円増）となりました。その主な要因は、増加要因としましては、税金等調整前第1四半期純利益113,129千円、仕入債務の増加135,585円であり、減少要因としましては、売上債権の増加107,898千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金の減少は、427,360千円（前年同期比274,814千円減）となりました。その主な減少要因としましては、敷金・保証金の支払による支出290,003千円、システム開発等の無形固定資産の取得による支出68,551千円、関係会社株式の取得による支出22,440千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金の変動はありません。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績予想に関しまして、売上高においてはギャザリング事業、コマースインキュベーション事業ともに、当初の計画通りに進捗しておりますが、ギャザリング事業の販売費及び一般管理費のうち、人件費及び広告宣伝費等の固定費を当初計画よりも抑制していることから、平成20年9月期中間期の営業利益、経常利益、当期純利益が当初予想を上回る見込みとなりました。

その結果、平成19年11月6日付け「平成19年9月期決算短信」にて公表いたしました平成20年9月期中間期の業績予想を、営業利益120百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円と修正いたしました。

なお、平成20年9月期通期の予想につきましては、株式会社ショップエアラインを中心に、コマースインキュベーション事業における新規事業に対して積極的に投資を行っていく計画であるため、変更はございません。

4. その他

- |  |   |   |
|--|---|---|
| （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） | ： | 無 |
| （2）会計処理の方法における簡便な方法の採用                 | ： | 無 |
| （3）最近会計年度からの会計処理の方法の変更                 | ： | 無 |

5. 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		(参考) 前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,051,687		2,054,644		2,293,396	
2. 受取手形及び売掛金		1,499,284		1,218,484		1,110,586	
3. 有価証券		992,885		—		—	
4. たな卸資産		980,937		88,208		94,517	
5. その他	※2	192,242		241,145		295,286	
貸倒引当金		△2,541		—		—	
流動資産合計		5,714,496	78.2	3,602,482	65.0	3,793,787	70.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		89,249		7,272		26,200	
(2) 工具器具備品		262,991		120,796		133,409	
有形固定資産合計		352,241	4.8	128,069	2.3	159,610	3.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		285,763		227,775	
(2) のれん		238,481		290,924		285,763	
(3) その他		224,653		496		496	
無形固定資産合計		463,134	6.3	577,184	10.3	514,035	9.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		286,377		301,169		283,301	
(2) 関係会社株式		7,831		90,366		73,540	
(3) 長期性預金		97,100		98,551		97,756	
(4) 関係会社社債		—		124,200		124,200	
(5) 敷金・保証金		—		402,268		112,715	
(6) 繰延税金資産		16,034		67,576		72,644	
(7) その他		391,765		163,093		140,699	
貸倒引当金		△17,135		—		—	
投資その他の資産合計		781,973	10.7	1,247,226	22.4	904,858	16.8
固定資産合計		1,597,349	21.8	1,952,480	35.0	1,578,503	29.4
資産合計		7,311,845	100.0	5,554,963	100.0	5,372,290	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)		(参考) 前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,390,890		935,683		800,097	
2. 1年内返済予定長期借入金		4,140		—		—	
3. 未払金		454,004		291,423		234,260	
4. 未払法人税等		47,953		8,529		32,150	
5. ポイント引当金		34,981		38,693		33,108	
6. その他	※2	52,275		60,412		109,002	
流動負債合計		1,984,245	27.1	1,334,742	24.0	1,208,619	22.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		7,590		—		—	
2. 繰延税金負債		—		1,348		689	
3. その他		24,853		—		—	
固定負債合計		32,443	0.5	1,348	0.0	689	0.0
負債合計		2,016,688	27.6	1,336,090	24.0	1,209,308	22.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,325,400	31.8	2,330,722	42.0	2,330,722	43.4
2. 資本剰余金		2,184,967	29.9	2,190,360	39.4	2,190,360	40.8
3. 利益剰余金		510,850	7.0	△47,757	△0.9	△108,477	△2.0
4. 自己株式		△114,373	△1.6	△285,067	△5.1	△285,067	△5.3
株主資本合計		4,906,844	67.1	4,188,259	75.4	4,127,538	76.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△1,712	△0.0	1,965	0.0	1,004	0.0
2. 為替換算調整勘定		—	—	△320	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△1,712	△0.0	1,645	0.0	1,004	0.0
III 新株予約権		75	0.0	1,423	0.0	212	0.0
IV 少数株主持分		389,950	5.3	27,544	0.6	34,226	0.6
純資産合計		5,295,157	72.4	4,218,872	76.0	4,162,982	77.5
負債純資産合計		7,311,845	100.0	5,554,963	100.0	5,372,290	100.0

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,781,530	100.0	2,898,218	100.0	13,256,129	100.0
II 売上原価		2,321,657	61.4	1,775,148	61.2	8,407,521	63.4
売上総利益		1,459,873	38.6	1,123,070	38.8	4,848,607	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1	1,539,696	40.7	1,011,674	34.9	5,202,039	39.3
営業利益又は営業損失 (△)		△79,822	△2.1	111,395	3.9	△353,431	△2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		642		1,416		6,499	
2. 受取配当金		688		—		1,228	
3. 受取手数料		—		1,424		8,943	
4. デリバティブ評価益		—		794		570	
5. のれん償却額		—		—		1,394	
6. 有価証券利息		—		911		1,014	
7. 雑収入		3,430		5,696		17,689	
営業外収益合計		4,760	0.1	10,244	0.3	37,341	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		82		—		196	
2. 株式交付費		52		—		175	
3. 投資事業組合運用損		—		3,851		10,101	
4. 持分法による投資損失		20,195		20,793		256,564	
5. 為替差損		44		264		—	
6. 雑損失		340		199		1,456	
営業外費用合計		20,715	0.5	25,108	0.9	268,494	2.0
経常利益又は経常損失 (△)		△95,776	△2.5	96,532	3.3	△584,584	△4.4
VI 特別利益							
1. 持分変動益		16,097		37,619		74,357	
2. 関係会社株式売却益		—		—		240,656	
特別利益合計		16,097	0.4	37,619	1.3	315,013	2.4
VII 特別損失							
1. 臨時償却費	※3	—		21,021		—	
2. 固定資産除却損	※2	—		—		73,716	
3. 減損損失		—		—		143,990	
4. 事業再構築損		—		—		143,734	
5. 投資有価証券評価損		—		—		230,834	
特別損失合計		—	—	21,021	0.7	592,274	4.5
税金等調整前第1四半期純利益又は(当期)純損失(△)		△79,679	△2.1	113,129	3.9	△861,845	△6.5
法人税、住民税及び事業税		42,483	1.1	4,333	0.1	31,119	0.2
法人税等調整額		6,668	0.2	48,683	1.7	△95,823	△0.7
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△71,961	△1.9	608	0.0	△120,942	△0.9
第1四半期純利益又は(当期)純損失(△)		△56,870	△1.5	60,720	2.1	△676,198	△5.1

（3）（要約）四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	567,720	—	5,077,238
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	425	425	—	—	850
第1四半期純損失	—	—	△56,870	—	△56,870
自己株式の取得	—	—	—	△114,373	△114,373
株主資本以外の項目の第1四半 期連結会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	425	425	△56,870	△114,373	△170,393
平成18年12月31日 残高（千円）	2,325,400	2,184,967	510,850	△114,373	4,906,844

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	—	—	—	—	850
第1四半期純損失	—	—	—	—	△56,870
自己株式の取得	—	—	—	—	△114,373
株主資本以外の項目の第1四半 期連結会計期間中の変動額（純 額）	—	—	—	△27,694	△27,694
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	—	△27,694	△198,088
平成18年12月31日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	389,950	5,295,157

当第1四半期連結会計期間（自平成19年10月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538
第1四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	60,720	—	60,720
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半 期連結会計期間中の変動額 （純額）	—	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	—	—	60,720	—	60,720
平成19年12月31日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	△47,757	△285,067	4,188,259

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年9月30日 残高（千円）	1,004	—	1,004	212	34,226	4,162,982
第1四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	—	—	—	60,720
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半 期連結会計期間中の変動額 （純額）	960	△320	640	1,210	△6,682	△4,830
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	960	△320	640	1,210	△6,682	55,889
平成19年12月31日 残高（千円）	1,965	△320	1,645	1,423	27,544	4,218,872

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,324,975	2,184,542	567,720	—	5,077,238
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,747	5,818	—	—	11,565
当期純損失	—	—	△676,198	—	△676,198
自己株式の取得	—	—	—	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,747	5,818	△676,198	△285,067	△949,699
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,330,722	2,190,360	△108,477	△285,067	4,127,538

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	△1,712	△1,712	75	417,644	5,493,245
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	11,565
当期純損失	—	—	—	—	△676,198
自己株式の取得	—	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	2,717	2,717	137	△383,418	△380,563
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,717	2,717	137	△383,418	△1,330,263
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,004	1,004	212	34,226	4,162,982

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純利益又は税金等 調整前四半期(当期)純損失(△)	△79,679	113,129	△861,845
減価償却費	44,957	30,025	164,561
のれん償却額	9,559	11,204	38,187
臨時償却費	—	21,021	—
貸倒引当金の増減額(減少：△)	792	—	△30
ポイント引当金の増減額(減少：△)	△4,980	5,585	△5,147
受取利息及び受取配当金	△1,330	△1,416	△8,743
支払利息	82	—	196
持分法による投資損失	20,195	20,793	256,564
株式交付費	52	—	175
持分変動益	△16,097	△37,619	△74,357
減損損失	—	—	143,990
事業再構築損	—	—	143,734
固定資産除却損	—	—	73,716
投資事業組合運用損	—	3,851	10,101
投資有価証券評価損	—	—	230,834
関係会社株式売却益	—	—	△240,656
デリバティブ評価損益(益：△)	85	△794	△570
売上債権の増減額(増加：△)	△177,229	△107,898	140,109
たな卸資産の増減額(増加：△)	△450,293	6,309	111,835
仕入債務の増減額(減少：△)	453,949	135,585	△97,510
未払金の増減額(減少：△)	97,667	50,854	△56,014
未払消費税等の増減額(減少：△)	△9,022	△39,942	52,074
その他	△49,356	2,628	△130,870
小計	△160,646	213,318	△109,665
利息及び配当金の受取額	827	133	5,721
利息の支払額	△82	—	△196
特別退職金の支払額	—	—	△64,008
法人税等の支払額	△89,688	△24,843	△99,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	△249,590	188,608	△267,606

区分	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△70,680	△2,633	△129,757
無形固定資産の取得による支出	△27,431	△68,551	△224,132
投資有価証券の取得による支出	△43,045	△20,100	△282,223
敷金・保証金の支払による支出	△6,686	△290,003	△14,210
敷金・保証金の返還による収入	—	450	31,173
保険積立金の支払による支出	△3,488	△23,679	△6,479
預り保証金の支払による支出	△3,652	—	△3,652
貸付けによる支出	△34,879	△980	△46,879
貸付金の回収による収入	37,318	577	82,964
関係会社株式の取得による支出	—	△22,440	△324,278
関係会社債の取得による支出	—	—	△80,000
関係会社株式の売却による収入	—	—	139,800
連結範囲の変更を伴う関連会社株式の 売却による収入	—	—	98,832
その他	—	—	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,545	△427,360	△758,862
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金返済による支出	△1,035	—	△5,015
株式の発行による収入	850	—	11,318
少数株主に対する株式発行による収入	14,947	—	148,580
自己株式の取得による支出	△114,373	—	△285,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,610	—	△130,183
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少額：△)	△501,747	△238,752	△1,156,652
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,479,497	2,293,396	3,479,497
VI 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	66,822	—	66,822
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額	—	—	△96,271
VIII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 ※1	3,044,572	2,054,644	2,293,396

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスファイナンス 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション</p> <p>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当第1四半期連結会計期間における新規設立に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月1日であります。</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン Shop Airlines America, Inc.</p> <p>株式会社ネットプライスカードにつきましては、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ネットプライスに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社から消滅しております。なお、合併日は平成19年10月1日であります。</p> <p>Shop Airlines America, Inc. につきましては、当第1四半期連結会計期間における新規設立に伴い、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、設立出資日は平成19年11月1日であります。</p>	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社 株式会社ネットプライス 株式会社メディアン 株式会社ネットプライスカード 株式会社エムシープラス 株式会社デファクトスタンダード 株式会社ネットプライスインキュベーション 株式会社シアン 株式会社ショップエアライン 株式会社オークファン</p> <p>株式会社ネットプライスにつきましては、当連結会計年度における会社分割によるギャザリング事業の承継に伴い、株式会社ネットプライスファイナンスの商号を変更したものであります。</p> <p>株式会社ネットプライスインキュベーションにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成18年11月1日であります。</p> <p>株式会社シアンにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年1月15日であります。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年3月14日であります。同社はみなし売却日が当中間連結会計期間末のため中間損益計算書のみを連結しております。</p> <p>株式会社メディアンにつきましては、平成19年6月1日を期日として株式会社ネットプライスインキュベーションに吸収合併されたことに伴い、同日付で連結子会社として消滅しております。なお、合併期日の前日までの損益計算書について連結しております。</p> <p>株式会社ショップエアラインにつきましては、当連結会計年度に新規設立したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、設立日は平成19年4月19日であります。</p> <p>株式会社オークファンにつきましては、平成19年6月1日に連結子会社である株式会社デファクトスタンダードからメディア事業を新設分割したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社としております。ただし、平成19年8月20日の増資により持分比率が減少したことに伴い、持分法適用会社の関連会社となったため、損益の連結は3ヶ月間としております。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 2社                      主要な会社名                      株式会社葡萄ラボ                      株式会社もしも</p> <p>従来、持分法適用会社であった株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月1日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社の数 3社                      主要な会社名                      株式会社もしも                      株式会社エムシープラス                      株式会社オークファン</p>	<p>持分法適用会社の数 3社                      主要な会社名                      株式会社もしも                      株式会社エムシープラス                      株式会社オークファン</p> <p>株式会社アミューズボックスにつきましては、平成18年10月1日を期日として株式会社メディアンに吸収合併されたことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社葡萄ラボにつきましては、平成19年3月30日付けで株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エムシープラスにつきましては、当連結会計年度において保有株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。なお、株式の売却日は平成19年3月14日であります。</p> <p>株式会社オークファンにつきましては、平成19年8月20日付けの増資によって持分比率が減少したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社エムシープラスの四半期連結決算日は11月30日であります。当該連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の四半期決算日に係る四半期財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>また、四半期決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致については必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社デファクトスタンダードの四半期決算日は6月30日であります。</p> <p>四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の四半期決算日と四半期連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、株式会社デファクトスタンダードの決算日は従来3月31日でありましたが、決算日の変更に伴い9月30日となりました。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法                      ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ取引                      時価法                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      商品、貯蔵品                      個別法による原価法                      同左</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ取引                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      商品、貯蔵品                      同左</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ取引                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      商品、貯蔵品                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 15年                      工具器具備品 5年～10年</p> <p>ロ 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 4年                      工具器具備品 5年</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社の本社移転計画に伴い現在本社として使用している建物及び構築物等の従来適用していた耐用年数を移転予定時までの期間に短縮しております。                      この耐用年数の短縮に伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、臨時償却費は21,021千円は特別損失に計上しております。</p> <p>ロ 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。                      のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p>	<p>イ 有形固定資産                      定率法                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 5年                      工具器具備品 5年</p> <p>ロ 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。                      のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ ポイント引当金                      ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ ポイント引当金                      ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ ポイント引当金                      ネットプライス会員等の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(5) その他四半期(当期)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における 資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。	——	(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。
——	——	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
——	前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア」は総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「ソフトウェア」は224,156千円であります。
——	前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「敷金・保証金」は234,471千円であります。

追加情報

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
<p>子会社の企業結合</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>① 結合当事企業 株式会社メディアン (連結子会社) 株式会社アミューズボックス (持分法適用関連会社)</p> <p>② 結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発</p> <p>③ 企業結合日 平成18年10月1日</p> <p>④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため</p> <p>⑤ 企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(3) 当第1四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に計上されている株式会社メディアンの損益概要額</p> <table border="0" data-bbox="215 1243 494 1361"> <tr> <td>売上高</td> <td>9,242千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△25,923千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△25,803千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△25,875千円</td> </tr> </table>	売上高	9,242千円	営業利益	△25,923千円	経常利益	△25,803千円	当期純利益	△25,875千円	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>子会社の企業結合</p> <p>1. 子会社と関連会社との合併</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>① 結合当事企業 株式会社メディアン (連結子会社) 株式会社アミューズボックス (持分法適用関連会社)</p> <p>② 結合当事企業の事業内容 株式会社メディアン  モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発 株式会社アミューズボックス リアル店舗やイベントと連動した各種モバイルメディアの企画・開発</p> <p>③ 企業結合日 平成18年10月1日</p> <p>④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため</p> <p>⑤ 企業結合の形式 株式会社メディアンを存続会社、株式会社アミューズボックスを解散会社とする吸収合併</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 株式会社アミューズボックスを持分法を適用する関連会社から除外し、合併による株式発行によって発生した持分変動益10,431千円を特別利益に計上しております。</p> <p>2. 子会社と子会社との合併</p> <p>(1) 企業結合の概要</p> <p>① 結合当事企業 株式会社ネットプライスインキュベーション (連結子会社) 株式会社メディアン (連結子会社)</p> <p>② 結合当事企業の事業内容 株式会社ネットプライスインキュベーション 次世代の新たな流通モデルの創出を目的とした投資事業 株式会社メディアン モバイルインターネット上のWeb2.0メディア等、各種モバイルメディアの企画・開発</p> <p>③ 企業結合日 平成19年6月1日</p> <p>④ 企業結合の目的 経営資源の集中による効率化を図るため</p> <p>⑤ 企業結合の形式 株式会社ネットプライスインキュベーションを存続会社、株式会社メディアンを解散会社とする吸収合併</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 株式会社メディアンを連結子会社から除外しております。</p>
売上高	9,242千円									
営業利益	△25,923千円									
経常利益	△25,803千円									
当期純利益	△25,875千円									

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	当第1四半期連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 226,600千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. ———</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 243,113千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 消費税の取扱い 同左</p> <p>3. 連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 500,000 千円 借入実行高 — 千円 差引額 500,000 千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 209,807千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 消費税の取扱い 同左</p> <p>3. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 244,115千円 広告宣伝費 229,385千円 販売手数料 132,892千円 物流費用 317,733千円 回収手数料 103,180千円 減価償却費 44,616千円 のれん償却額 9,559千円</p> <p>※2. ———</p> <p>※3. ———</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 161,399千円 広告宣伝費 75,767千円 販売手数料 76,773千円 物流費用 237,614千円 回収手数料 74,199千円 減価償却費 30,025千円 ポイント引当金繰入額 5,585千円 のれん償却額 11,204千円</p> <p>※2. ———</p> <p>※3. 臨時償却費は本社移転に伴い耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却であります。</p> <p>建物及び構築物 18,207千円 工具器具備品 2,814千円 計 21,021千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 903,887千円 広告宣伝費 575,125千円 販売手数料 418,290千円 物流費用 1,125,689千円 回収手数料 350,328千円 減価償却費 164,561千円 のれん償却額 39,582千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 73,716千円 計 73,716千円</p> <p>※3. ———</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
※4. _____	※4. _____	<p>※4. 事業再構築損は、当社グループの事業再構築に伴って計上する費用であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>特別退職金</td><td>65,171千円</td></tr> <tr><td>事業所契約違約金</td><td>18,662千円</td></tr> <tr><td>事業所原状回復費</td><td>17,850千円</td></tr> <tr><td>リース契約解約損</td><td>8,149千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,893千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>30,006千円</td></tr> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>143,734千円</td></tr> </table>	特別退職金	65,171千円	事業所契約違約金	18,662千円	事業所原状回復費	17,850千円	リース契約解約損	8,149千円	工具器具備品	3,893千円	除却損		建物及び構築物	30,006千円	除却損		計	143,734千円						
特別退職金	65,171千円																									
事業所契約違約金	18,662千円																									
事業所原状回復費	17,850千円																									
リース契約解約損	8,149千円																									
工具器具備品	3,893千円																									
除却損																										
建物及び構築物	30,006千円																									
除却損																										
計	143,734千円																									
※5. _____	※5. _____	<p>※5. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ギャザリング事業</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社 ネットプライス)</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社 ネットプライ スインキュ ベーション)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">インキュベーション事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都渋谷区 (株式会社メ ディアン)</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 ギャザリング事業、インキュベーション事業の一部事業につきまして、現状では黒字化の見通しが立っておらず、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している工具器具備品及びソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>91,496千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>38,863千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>13,630千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>143,990千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用に当たって投資先別及び事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p>	用途	種類	場所	ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社 ネットプライス)	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社 ネットプライ スインキュ ベーション)	インキュベーション事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社メ ディアン)	のれん	東京都渋谷区	—	のれん	東京都渋谷区	工具器具備品	91,496千円	ソフトウェア	38,863千円	のれん	13,630千円	計	143,990千円
用途	種類	場所																								
ギャザリング事業	工具器具備品	東京都渋谷区 (株式会社 ネットプライス)																								
	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社 ネットプライ スインキュ ベーション)																								
インキュベーション事業	ソフトウェア	東京都渋谷区 (株式会社メ ディアン)																								
	のれん	東京都渋谷区																								
—	のれん	東京都渋谷区																								
工具器具備品	91,496千円																									
ソフトウェア	38,863千円																									
のれん	13,630千円																									
計	143,990千円																									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	112,298	60	—	112,358
合計	112,298	60	—	112,358
自己株式				
普通株式(注)2	—	865	—	865
合計	—	865	—	865

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加60株は新株予約権の行使による増加60株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	112,964	—	—	112,964
合計	112,964	—	—	112,964
自己株式				
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期連結 会計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間 増加	当第1四半期 連結会計期間 減少	当第1四半期 連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	360	—	—	360	656
	第6回新株予約権	普通株式	779	—	—	779	766
合計		—	1,139	—	—	1,139	1,423

(注) 上記新株予約権は、権利行使の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	112,298	666	—	112,964
合計	112,298	666	—	112,964
自己株式				
普通株式(注)3	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株予約権の行使による増加は306株であります。  
 2. 普通株式の発行済株式総数の増加666株のうち新株引受権の行使による増加は360株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は取締役会決議に基づく取得によるものであります。

2. 新株予約権等及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,051,687千円 有価証券MMF 992,885千円 現金及び現金同等物 3,044,572千円	※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,054,644千円 現金及び現金同等物 2,054,644千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,293,396千円 現金及び現金同等物 2,293,396千円

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,336</td> <td>11,197</td> <td>4,080</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>21,671</td> <td>5,239</td> <td>13,243</td> <td>3,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,008</td> <td>16,436</td> <td>17,324</td> <td>11,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	23,336	11,197	4,080	8,058	ソフトウェア	21,671	5,239	13,243	3,188	合計	45,008	16,436	17,324	11,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,036</td> <td>3,027</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,036</td> <td>3,027</td> <td>1,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	4,036	3,027	1,009	合計	4,036	3,027	1,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,484</td> <td>4,153</td> <td>1,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,484</td> <td>4,153</td> <td>1,331</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	5,484	4,153	1,331	合計	5,484	4,153	1,331
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円	千円																																																							
工具器具備品	23,336	11,197	4,080	8,058																																																							
ソフトウェア	21,671	5,239	13,243	3,188																																																							
合計	45,008	16,436	17,324	11,246																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期期末残高相当額																																																								
	千円	千円	千円																																																								
工具器具備品	4,036	3,027	1,009																																																								
合計	4,036	3,027	1,009																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
	千円	千円	千円																																																								
工具器具備品	5,484	4,153	1,331																																																								
合計	5,484	4,153	1,331																																																								
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 11,161千円 1年超 17,730千円 合計 28,891千円 リース資産減損勘定の残高 17,504千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 830千円 1年超 209千円 合計 1,039千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 950千円 1年超 418千円 合計 1,368千円																																																									
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,844千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,478千円 減価償却費相当額 2,738千円 支払利息相当額 139千円 減損損失 一千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 210千円 減価償却費相当額 201千円 支払利息相当額 4千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,173千円 減価償却費相当額 8,838千円 支払利息相当額 390千円																																																									
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																									
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																									

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前第1四半期連結会計期間 (平成18年12月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成19年12月31日)			前連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他	—	—	—	1,100	2,720	1,620	—	—	—
合計	—	—	—	1,100	2,720	1,620	—	—	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

区分	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(1) その他有価証券			
① 非上場株式	220,545	128,910	109,910
② 非上場関係会社社債	—	124,200	124,200
③ 投資事業有限責任組合への出資	65,832	169,538	173,390
④ MMF	992,885	—	—
(2) 関連会社株式	7,831	90,366	73,540
合計	1,287,094	513,016	481,041

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）

種類		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,100	△2,899
合計		100,000	97,100	△2,899

（注）1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

当第1四半期連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成19年12月31日）

種類		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	98,551	△1,448
合計		100,000	98,551	△1,448

（注）1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

種類		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	100,000	97,756	△2,243
合計		100,000	97,756	△2,243

（注）1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

当四半期連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

当四半期連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 212千円

2. スtock・オプションの内容及び規模

株式会社ネットプライスドットコム

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 3名	当社従業員 122名
ストック・オプション数（注）	普通株式 360株	普通株式 779株
付与日	平成19年9月14日	平成19年9月14日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。その他細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする	同左
対象勤務期間	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日	自 平成19年9月14日 至 平成23年12月18日
権利行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日	自 平成23年12月19日 至 平成28年12月18日
権利行使価格（円）	61,679	61,679
付与日における公正な評価単価（円）	32,899	32,899

（注）ストック・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,275,521	506,009	3,781,530	—	3,781,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,297	13,297	△13,297	—
計	3,275,521	519,307	3,794,828	△13,297	3,781,530
営業費用	3,071,480	686,407	3,762,636	103,465	3,861,353
営業利益	204,040	△167,100	36,940	△116,762	△79,822

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	ネットSPA事業(「Love Bargain」「Love Express」)、 インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、 投資育成事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は116,762千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日）

	ギャザリング事業 (千円)	コマース インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,607,096	291,122	2,898,218	—	2,898,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,861	15,843	21,704	△21,704	—
計	2,612,958	306,965	2,919,923	△21,704	2,898,218
営業費用	2,476,344	332,528	2,808,873	△22,050	2,786,823
営業利益又は営業損失(△)	136,613	△25,563	111,050	345	111,395

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 事業区分の名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、事業区分の名称について「インキュベーション事業」から「コマースインキュベーション事業」へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売業(「ちびギャザ」「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
コマースインキュベーション事業	オークション販売事業(「Defact Estate」)、投資育成事業、美容商品企画販売事業、グローバルショッピング事業

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は105,651千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	ギャザリング事業 (千円)	インキュベーション 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,528,253	1,727,876	13,256,129	—	13,256,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,189	109,529	130,718	△130,718	—
計	11,549,442	1,837,405	13,386,848	△130,718	13,256,129
営業費用	11,472,454	2,214,439	13,686,894	△77,333	13,609,561
営業利益又は営業損失(△)	76,987	△377,034	△300,046	△53,385	△353,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は事業の性質の類似性及び内部管理上採用している区分に基づき、経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

事業区分	主要事業
ギャザリング事業	インターネット通信販売事業(「ちびギャザ」 「ショッピング&ギャザリング ネットプライス」)
インキュベーション事業	アパレルEコマース事業(「Love EXバーゲン」 「Love Express」)、 インターネットオークション事業(「Defact Estate」)、モバイルメディア事業、 投資育成事業、美容商品企画販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は360,756千円であり、その主なものは持株会社に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

(前第1四半期連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(当第1四半期連結会計期間)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

(前第1四半期連結会計期間)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(当第1四半期連結会計期間)

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(前連結会計年度)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前第1四半期連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）	当第1四半期連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
1株当たり純資産額 43,994円98銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 △507円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 額については、1株当たり第1四半期純損失が 計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 37,759円14銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 547円21銭 潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 545円55銭	1株当たり純資産額 37,206円15銭 1株当たり当期純利益金額 △6,086円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 額については、1株当たり当期純損失が計上さ れているため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）	当第1四半期連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
純資産の部の合計額（千円）	5,295,157	4,218,872	4,162,982
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	390,025	28,967	34,439
（うち少数株主持分（千円））	(389,950)	(27,544)	(34,226)
（うち新株予約権（千円））	(75)	(1,423)	(212)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,905,131	4,189,904	4,128,543
普通株式の発行済株式数（株）	112,358	112,964	112,964
普通株式の自己株式数（株）	865	2,000	2,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	111,493	110,964	110,964

（注）2. 1株当たり第1四半期純利益金額又は1株当たり第1四半期（当期）純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり  
第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結会計期間 （自平成18年10月1日 至平成18年12月31日）	当第1四半期連結会計期間 （自平成19年10月1日 至平成19年12月31日）	前連結会計年度 （自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）
1株当たり第1四半期（当期）純利益			
第1四半期純利益又は 第1四半期（当期）純損失（△）（千円）	△56,870	60,720	△676,198
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第1四半期純利益又は 第1四半期（当期）純損失（△）（千円）	△56,870	60,720	△676,198
期中平均株式数（株）	112,131	110,964	111,107
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整金額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数 902個）	普通株式に対する新株予約権 （新株予約権の数 2,041個）

(企業結合関係)

前第1四半期 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(企業結合における共通支配下の取引等関係)

(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称	株式会社ネットプライス (分割会社) におけるギャザリング事業 株式会社ネットプライスファイナンス (承継会社) におけるギャザリング事業
結合当事業の事業の内容	ギャザリング事業: WEB及びモバイル上の自社サイトにおいてギャザリング (共同購入) 形式によって販売する、インターネット通信販売事業及びそれに付随する事業
企業結合の法的形式	分割会社の事業部門を承継会社が承継する吸収分割
結合後企業の名称	株式会社ネットプライスドットコム (旧社名: 株式会社ネットプライス) 株式会社ネットプライス (旧社名: 株式会社ネットプライスファイナンス)
取引の目的を含む取引の概要	① 吸収分割の目的 当社がインターネット上での通信販売事業を通じて構築した事業基盤、特に「ギャザリング事業」をグループの中核事業としながら、今後インターネット環境の継続的な変化を機会と捉え、その変化に対応したEコマースにおける新規事業の創出、育成、管理並びにサポートを行う持株会社を設置することにより、グループ経営の効率化を図るため、本分割を実施いたしました。 ② 吸収分割の日 平成19年2月1日

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決され、平成19年2月1日付けをもって持株会社体制へと移行いたしました。</p> <p>なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継いたしました。</p> <p>また、同日、当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

6. 四半期個別財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成19年12月31日)		(参考) 前事業年度末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,552,404		452,341		555,379	
2. 売掛金		1,392,511		—		—	
3. 有価証券		992,885		—		—	
4. たな卸資産		570,576		—		—	
5. 関係会社未収入金		—		37,288		—	
6. 関係会社短期貸付金		—		50,000		281,682	
7. 未収還付法人税等		—		94,539		98,508	
8. その他	※2	118,552		34,082		42,250	
流動資産合計		4,626,930	68.0	668,251	14.6	996,469	21.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		55,867		—		—	
2. 工具器具備品		248,709		7,117		7,840	
有形固定資産合計		304,576	4.5	7,117	0.2	7,840	0.2
(2) 無形固定資産							
		190,919	2.8	55,985	1.2	59,792	1.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		238,332		204,249		208,101	
2. 関係会社株式		993,460		2,969,468		2,947,028	
3. 関係会社社債		—		124,200		124,200	
4. 長期性預金		97,100		98,551		97,756	
5. 敷金・保証金		—		303,714		13,711	
6. 繰延税金資産		16,034		—		—	
7. その他		332,466		160,289		136,783	
投資その他の資産合計		1,677,394	24.7	3,860,473	84.0	3,527,581	76.8
固定資産合計		2,172,891	32.0	3,923,576	85.4	3,595,213	78.3
資産合計		6,799,822	100.0	4,591,828	100.0	4,591,683	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間末 (平成18年12月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成19年12月31日)		(参考) 前事業年度末 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,199,813		—		—	
2. 未払金		319,043		25,184		26,831	
3. ポイント引当金		33,785		—		—	
4. その他	※2	88,914		10,306		9,132	
流動負債合計		1,641,556	24.1	35,490	0.8	35,964	0.8
II 固定負債							
1. 預り保証金		35,608		—		—	
2. 繰延税金負債		—		689		689	
固定負債合計		35,608	0.5	689	0.0	689	0.0
負債合計		1,677,165	24.6	36,179	0.8	36,653	0.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,325,400	34.2	2,330,722	50.8	2,330,722	50.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,184,967		2,190,360		2,190,360	
資本剰余金合計		2,184,967	32.1	2,190,360	47.7	2,190,360	47.7
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		728,299		317,204		317,796	
利益剰余金合計		728,299	10.7	317,204	6.9	317,796	6.9
4. 自己株式		△114,373	△1.7	△285,067	△6.2	△285,067	△6.2
株主資本合計		5,124,294	75.4	4,553,220	99.2	4,553,812	99.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		△1,712		1,004		1,004	
評価・換算差額等合計		△1,712	△0.0	1,004	0.0	1,004	0.0
III 新株予約権		75	0.0	1,423	0.0	212	0.0
純資産合計		5,122,656	75.4	4,555,648	99.2	4,555,029	99.2
負債純資産合計		6,799,822	100.0	4,591,828	100.0	4,591,683	100.0

(2) (要約) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)		当第1四半期 会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)		(参考) 前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高							
1. ギャザリング事業売上高		3,271,395	100.0	—	—	4,227,418	100.0
II 売上原価							
1. ギャザリング事業 売上原価		2,031,272	62.1	—	—	2,603,481	61.6
売上総利益		1,240,123	37.9	—	—	1,623,936	38.4
III 営業収益							
1. 業務受託収入		—	—	105,600	100.0	303,070	7.2
IV 営業費用							
1. 業務受託費用		—	—	105,651	100.1	360,756	8.5
営業総利益又は営業総損失 (△)		—	—	△51	△0.1	△57,685	△1.4
V 販売費及び一般管理費		1,152,681	35.2	—	—	1,516,622	35.9
営業利益又は営業損失 (△)		87,441	2.7	△51	△0.1	△49,628	△1.2
VI 営業外収益	※1	4,919	0.1	3,613	3.4	64,083	1.5
VII 営業外費用	※2	129	0.0	3,851	3.6	10,184	0.2
経常利益又は経常損失 (△)		92,231	2.8	△289	△0.3	103,528	2.5
VIII 特別利益	※3	—	—	—	—	75,385	1.8
IX 特別損失	※4	—	—	—	—	476,535	11.3
税引前第1四半期純利益 又は(当期)純損失(△)		92,231	2.8	△289	△0.3	△297,621	△7.0
法人税、住民税及び事業税		42,110	1.3	302	0.3	5,058	0.1
法人税等調整額		6,668	0.2	—	—	64,371	1.6
第1四半期純利益 又は(当期)純損失(△)		43,451	1.3	△592	△0.6	△367,051	△8.7

（3）（要約）四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自平成18年10月1日至平成18年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	—	5,194,365
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	425	425	425	—	—	—	850
第1四半期純利益	—	—	—	43,451	43,451	—	43,451
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△114,373	△114,373
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	425	425	425	43,451	43,451	△114,373	70,071
平成18年12月31日 残高（千円）	2,325,400	2,184,967	2,184,967	728,299	728,299	△114,373	5,124,294

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	850
第1四半期純利益	—	—	—	43,451
自己株式の取得	—	—	—	△114,373
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△70,071
平成18年12月31日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,122,656

当第1四半期会計期間（自平成19年10月1日至平成19年12月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812
第1四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期純損失	—	—	—	△592	△592	—	△592
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	△592	△592	—	△592
平成19年12月31日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,204	317,204	△285,067	4,553,220

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029
第1四半期会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
第1四半期純損失	—	—	—	△592
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の第1四半期 会計期間中の変動額（純額）	—	—	1,210	1,210
第1四半期会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	1,210	618
平成19年12月31日 残高（千円）	1,004	1,004	1,423	4,555,648

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日 残高（千円）	2,324,975	2,184,542	2,184,542	684,847	684,847	—	5,194,365
当事業年度中の変動額							
新株の発行	5,747	5,818	5,818	—	—	—	11,565
当期純損失	—	—	—	△367,051	△367,051	—	△367,051
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△285,067	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計（千円）	5,747	5,818	5,818	△367,051	△367,051	△285,067	△640,552
平成19年9月30日 残高（千円）	2,330,722	2,190,360	2,190,360	317,796	317,796	△285,067	4,553,812

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	△1,712	△1,712	75	5,192,727
当事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	11,565
当期純損失	—	—	—	△367,051
自己株式の取得	—	—	—	△285,067
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	2,717	2,717	137	2,854
当事業年度中の変動額合計（千円）	2,717	2,717	137	△637,697
平成19年9月30日 残高（千円）	1,004	1,004	212	4,555,029

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ——</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他の有価証券 時価のあるもの ——</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品、貯蔵品 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年</p> <p>工具器具備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用見込可能期間（5年以内）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5年</p> <p>工具器具備品 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 ——</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 ネットプライス会員の将来のポイント行使による支出に備えるため、当期に付与したポイントに対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準および事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>
<p>————</p>	<p>————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)
<p>————</p>	<p>前第1四半期会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金・保証金」は、総資産の総額の百分の五を超えることとなったため、区分表示しております。なお、前第1四半期会計期間の「敷金・保証金」は193,160千円であります。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期末 (平成18年12月31日現在)	当第1四半期会計期末 (平成19年12月31日現在)	前事業年度末 (平成19年9月30日現在)									
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 199,152千円 ※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 3. 偶発債務 債務保証 関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,526千円 ※2. 消費税等の取扱い 同左 3. ———	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,803千円 ※2. 消費税等の取扱い 同左 3. ———									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 葡萄ラボ</td> <td>7,500</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,500</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	株式会社 葡萄ラボ	7,500	借入債務	計	7,500	—		
保証先	金額 (千円)	内容									
株式会社 葡萄ラボ	7,500	借入債務									
計	7,500	—									

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 2,120千円 受取配当金 688千円 ※2. ——— ※3. ——— ※4. ——— 5. 減価償却実施額 有形固定資産 26,824千円 無形固定資産 12,950千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,071千円 デリバティブ評価益 794千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 3,851千円 ※3. ——— ※4. ——— 5. 減価償却実施額 有形固定資産 723千円 無形固定資産 3,231千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 7,267千円 受取配当金 42,939千円 受取利息 8,765千円 デリバティブ評価益 570千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合運用損 10,101千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 75,385千円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 69,188千円 事業再構築損 98,196千円 投資有価証券評価損 137,789千円 投資有価証券評価損 171,361千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 41,942千円 無形固定資産 19,447千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式	—	865	—	865
合計	—	865	—	865

(注) 自己株式の株式数の増加は取締役会決議 (平成18年11月7日開催) に基づく取得によるものであります。

当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式	2,000	—	—	2,000
合計	2,000	—	—	2,000

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	2,000	—	2,000
合計	—	2,000	—	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は取締役会決議に基づき取得によるものであります。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)				当第1四半期会計期間 (自平成19年10月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				内容の重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。		1. リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額			当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。	
	千円	千円	千円				
工具器具備品	13,434	8,040	5,393				
合計	13,434	8,040	5,393				
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額						2. 未経過リース料期末残高相当額	
						当事業年度において、会社分割に伴い主たるリース契約を株式会社ネットプライスに承継しているため該当事項はありません。	
1年内				3,608千円			
1年超				1,912千円			
合計				5,520千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料				921千円		支払リース料	
減価償却費相当額				884千円		減価償却費相当額	
支払利息相当額				31千円		支払利息相当額	
4. 減価償却費相当額の算定方法						4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左	
5. 利息相当額の算定方法						5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						同左	
(減損損失について)						(減損損失について)	
リース資産に配分された減損損失はありません。						リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>会社分割による持株会社体制への移行について</p> <p>平成18年11月7日開催の取締役会において、持株会社体制へと移行する決議を行い、平成18年12月18日開催の当社定時株主総会において承認可決され、平成19年2月1日付けをもって持株会社体制へと移行いたしました。</p> <p>なお当社では、体制の移行に伴い、ギャザリング事業部門を分割し、当社100%子会社である株式会社ネットプライスファイナンスに承継いたしました。</p> <p>また、同日、当社では、商号を「株式会社ネットプライスドットコム」に、承継会社である株式会社ネットプライスファイナンスの商号を「株式会社ネットプライス」に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>